

平成 24 事業年度

# 財 務 諸 表

第 10 期

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

独立行政法人 理化学研究所

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	4
利益の処分に関する書類 .....	5
行政サービス実施コスト計算書 .....	6
注記事項 .....	7

### 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 .....	15
2. たな卸資産の明細 .....	16
3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 .....	16
4. 資本金及び資本剰余金の明細 .....	16
5. 積立金の明細 .....	16
6. 目的積立金の取崩しの明細 .....	16
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 .....	17
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 .....	18
9. 役員及び職員の給与の明細 .....	19
10. 開示すべきセグメント情報 .....	19
11. 上記以外の主な資産、負債の明細 .....	20
12. 関連公益法人の状況 .....	20

貸借対照表  
(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金		19,910,467,706
	売掛金	182,615,574	
	貸倒引当金	<u>△ 119,389</u>	182,496,185
	たな卸資産		180,391,421
	前払費用		24,848,797
	未収収益		3,156,160
	未収金		<u>132,155,725</u>
	流動資産合計		20,433,515,994
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	192,581,025,644	
	減価償却累計額	△ 60,083,794,894	
	減損損失累計額	<u>△ 232,322,188</u>	132,264,908,562
	構築物	10,741,853,968	
	減価償却累計額	<u>△ 5,208,297,140</u>	5,533,556,828
	機械装置	140,480,445,605	
	減価償却累計額	△ 97,640,957,804	
	減損損失累計額	<u>△ 35,311,840</u>	42,804,175,961
	車両運搬具	18,110,131	
	減価償却累計額	<u>△ 14,522,161</u>	3,587,970
	工具器具備品	126,732,064,305	
	減価償却累計額	△ 53,086,092,809	
	減損損失累計額	<u>△ 3,043,273</u>	73,642,928,223
	土地		54,631,065,235
	図書		795,116,419
	建設仮勘定		3,104,718,588
	その他の有形固定資産		27,150,000
	有形固定資産合計		<u>312,807,207,786</u>
2	無形固定資産		
	特許権等		600,565,785
	水道等施設利用権		12,995,745
	ソフトウェア		634,838,425
	電話加入権		1,109,000
	工業所有権仮勘定		<u>827,826,032</u>
	無形固定資産合計		2,077,334,987
3	投資その他の資産		
	敷金		27,459,713
	その他の資産		<u>2,687,438</u>
	投資その他の資産合計		<u>30,147,151</u>
	固定資産合計		<u>314,914,689,924</u>
	資産合計		<u>335,348,205,918</u>

(単位:円)

負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等	223,701,531	
預り寄附金	189,991,247	
買掛金	4,908,718,700	
未払金	9,304,078,781	
未払費用	358,999,441	
未払法人税等	28,389,500	
未払消費税等	936,570,800	
前受金	767,368,646	
預り金	1,320,546,797	
リース債務	915,293,725	
流動負債合計		18,953,659,168
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	28,355,659,610	
資産見返補助金等	68,973,606,814	
資産見返寄附金	2,356,200,860	
建設仮勘定見返運営費交付金	231,178,395	
建設仮勘定見返施設費	1,418,422,873	
建設仮勘定見返補助金等	1,395,821,438	102,730,889,990
長期預り寄附金		1,000,000
長期リース債務		918,294,421
固定負債合計		103,650,184,411
負債合計		122,603,843,579
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	252,457,702,422	
地方公共団体出資金	12,726,799,841	
民間出資金	157,887,987	
資本金合計		265,342,390,250
II 資本剰余金		
資本剰余金	74,428,642,384	
損益外減価償却累計額	△ 132,502,645,033	
損益外減損損失累計額	△ 272,080,421	
資本剰余金合計		△ 58,346,083,070
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	718,250,884	
積立金	3,681,165,140	
当期未処分利益	1,348,639,135	
(うち当期総利益)	1,348,639,135 )	
利益剰余金合計		5,748,055,159
純資産合計		212,744,362,339
負債純資産合計		335,348,205,918

損益計算書  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究費		
職員等給与	4,158,220,284	
法定福利費	662,729,782	
退職金	567,471,558	
任期制職員給与	17,400,939,778	
任期制職員法定福利費	2,673,479,905	
研究資材費	9,395,824,163	
役務費	8,158,355,953	
水道光熱費	9,038,682,446	
保守費	8,736,539,699	
旅費	1,982,685,050	
運營業務委託費	3,115,672,284	
減価償却費	23,451,586,766	
その他	8,436,277,010	97,778,464,678
一般管理費		
役員報酬	112,147,539	
職員等給与	1,142,913,931	
法定福利費	194,674,556	
退職金	8,824,613	
任期制職員給与	15,536,697	
任期制職員法定福利費	2,635,218	
租税公課	2,620,549,954	
減価償却費	22,130,063	
その他	714,874,964	4,834,287,535
財務費用		
支払利息	41,246,800	41,246,800
雑損		
		142,114,596
経常費用合計		102,796,113,609
経常収益		
運営費交付金収益	52,058,120,777	
政府受託研究収入	3,934,121,727	
政府関係法人等受託研究収入	2,880,151,674	
民間受託研究収入	1,608,103,209	
研究補助金収益	18,800,454,459	
研究助成金等収益	1,804,685,260	
特許権収入	55,376,402	
特定先端大型研究施設利用収入	379,866,204	
研究雑収入	180,236,185	
寄附金収益	39,340,844	
資産見返運営費交付金戻入	7,262,424,714	
資産見返補助金等戻入	13,700,384,103	
資産見返寄附金戻入	1,176,016,220	
施設費収益	72,598,900	
財務収益		
受取利息	4,452,904	4,452,904
雑益		115,867,902
経常収益合計		104,072,201,484
経常利益		1,276,087,875
臨時損失		
固定資産除却損	241,763,721	241,763,721
臨時利益		
固定資産売却益	2,503	
資産見返運営費交付金戻入	106,401,456	
資産見返補助金等戻入	142,884	
資産見返寄附金戻入	126,428,460	232,975,303
税引前当期純利益		
		1,267,299,457
法人税、住民税及び事業税		
		28,389,500
当期純利益		
		1,238,909,957
前中期目標期間繰越積立金取崩額		
		109,079,761
目的積立金取崩額		
		649,417
当期総利益		1,348,639,135

キャッシュ・フロー計算書  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究関係業務支出	△ 48,653,286,113
人件費支出	△ 26,895,929,756
その他の業務支出	△ 7,828,484,838
運営費交付金収入	57,511,680,000
政府受託研究収入	3,908,365,273
政府関係法人等受託研究収入	2,979,422,940
民間受託研究収入	1,580,604,859
特許権収入	57,713,645
特定先端大型研究施設利用収入	376,072,340
研究雑収入	182,160,582
国庫補助金収入	26,235,917,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 591,434,505
研究補助金収入	2,024,620,971
研究助成金等収入	2,479,382,178
寄附金収入	98,613,314
その他の業務収入	5,418,616,099
小計	18,884,033,989
利息の受取額	4,707,699
利息の支払額	△ 42,025,538
法人税等の支払額	△ 28,410,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,818,306,150
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 24,571,538,005
無形固定資産の取得による支出	△ 350,424,223
有形固定資産の売却による収入	554,750
投資その他の資産の取得による支出	△ 6,149,000
投資その他の資産の返還による収入	3,772,500
施設費による収入	698,045,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 1,328,809
定期預金設定による支出	△ 15,300,000,000
定期預金解約による収入	13,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,227,067,787
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 973,274,137
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 36,721,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,009,995,443
IV 資金減少額	8,418,757,080
V 資金期首残高	20,329,224,786
VI 資金期末残高	11,910,467,706

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	1,348,639,135	1,348,639,135
II	積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	718,250,884	718,250,884
III	利益処分額 積立金		<u>2,066,890,019</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
研究費	97,778,464,678	
一般管理費	4,834,287,535	
財務費用	41,246,800	
雑損	142,114,596	
臨時損失	241,763,721	
法人税、住民税及び事業税	<u>28,389,500</u>	103,066,266,830
(控除)業務収入		
政府受託研究収入	△ 3,934,121,727	
政府関係法人等受託研究収入	△ 2,880,151,674	
民間受託研究収入	△ 1,608,103,209	
研究助成金等収益	△ 75,772,783	
特許権収入	△ 55,376,402	
特定先端大型研究施設利用収入	△ 379,866,204	
研究雑収入	△ 180,236,185	
寄附金収益	△ 39,340,844	
資産見返寄附金戻入	△ 1,176,016,220	
財務収益	△ 4,452,904	
雑益	△ 115,867,902	
臨時利益	<u>△ 126,430,963</u>	<u>△ 10,575,737,017</u>
業務費用合計		92,490,529,813
II 損益外減価償却相当額		15,992,744,145
III 損益外減損損失相当額		3,043,274
IV 損益外除売却差額相当額		26,215,592
V 引当外賞与見積額		△ 35,128,424
VI 引当外退職給付増加見積額		1,279,334,908
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による賃借取引の機会費用	1,864,939,088	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>1,208,365,707</u>	
機会費用合計		3,073,304,795
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額		<u>△28,389,500</u>
IX 行政サービス実施コスト		<u><u>112,801,654,603</u></u>



## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所が実施する業務は、その達成度を測定する客観的な尺度を設定することが現実的に困難であります。

また、一定の期間の経過とともに研究が進捗するものではないことから、中期計画に掲げた各事業を効率的に推進する上で、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も客観的且つ合理的であると考え、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～ 5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、賞与引当金の当期増減額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

#### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

- ①無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃借価額を計上しております。それぞれの計算式は、次のとおりです。

地積×土地評価単価(路線価×奥行価格補正率)×貸付料率＝賃借価額 (土地)

公有財産台帳価格×貸付料率＋当該建物の占有地積貸付料＝賃借価額 (建物)

- ②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成24年度減価償却費相当額を計上しております。

##### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

## 9. リース取引の処理方法

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3 百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

### 1. 固定資産の減損について

#### (1) 減損の認識

##### 1) 減損を認識した固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿 価額	臨時損失	減損 損失累計額
①	研究用	機械装置	兵庫県神戸市	0 円	0 円	1 円
②	研究用	工具器具備品	兵庫県神戸市	0 円	0 円	3,043,273 円
			合計	0 円	0 円	3,043,274 円

##### 2) 減損の認識に至った経緯

①～②について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

##### 3) 回収可能サービス価額

機械装置および工具器具備品については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

## (2) 減損の兆候

### 1) 減損の兆候がある固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	研究用	土地	東京都板橋区	800,000,000 円
②	研究用	建物	東京都板橋区	11,202,397 円
③	研究用	構築物	東京都板橋区	1,406,692 円
④	構内住宅	建物	茨城県筑波市	22,324 円
⑤	研究用	機械装置	兵庫県神戸市	3,467,402 円

### 2) 使用しないという決定を行った場合及び、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じた場合における注記

上記資産①～③について、平成24年8月9日開催の理事会議において、次期中期計画期間中に処分することを決定しましたが、使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。なお、使用しなくなる日が次期中期計画期間中となっているという特定であって、使用しなくなる日における具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込み額の算出が不可能なため、表示しておりません。

上記資産④について、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画(平成24年12月行政改革担当大臣決定)」により今後5年を目途に見直す旨の決定がありましたが、使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。なお、使用しなくなる日が今後5年を目途にとなっているという特定であって、使用しなくなる日における具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込み額の算出が不可能なため、表示しておりません。

上記資産⑤について、使用機会が減少しており、当初の予定と比較して著しく稼働が減少していますが、保守管理が経常的に行われており、かつ、将来の使用稼働が確実に見込まれているため、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。

## 2. 資産除去債務に関する事項

当研究所は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

360,090,646 円

## 4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

18,000,436,910 円

## Ⅲ. 損益計算書

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、7,419,791 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,341,219,344 円であります。

## Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表別の内訳

現金及び預金	19,910,467,706 円
定期預金	△8,000,000,000 円
資金期末残高	11,910,467,706 円

### 2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	1,257,918,019 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	152,311,055 円
	1,410,229,074 円

## Ⅴ. 行政サービス実施コスト計算書

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものは 4,562,390 円であります。

## VI. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については短期的な預金に限定しております。  
また、営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	19,910,467,706	19,910,467,706	—
(2) 買掛金	(4,908,718,700)	(4,908,718,700)	—
(3) 未払金	(9,304,078,781)	(9,304,078,781)	—

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## Ⅶ. 不要財産に係る国庫納付等

### 1. 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	事務用地	土地	東京都文京区	695,000,000 円
②	事務所	建物	東京都文京区	0 円
			合計	695,000,000 円

### 2. 不要財産となった理由

「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月の閣議決定)により、次期中期目標期間中に処分する旨の決定があったため、平成 22 年度に処分を行いました。

### 3. 国庫納付等の方法

金銭納付

### 4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

譲渡収入の額 1,588,888,889 円

### 5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当無し

### 6. 国庫納付等の額

1,552,021,023 円(国庫納付)

36,721,306 円(地方公共団体出資及び民間出資に係る払戻し)

### 7. 国庫納付等が行われた年月日

平成 24 年 3 月 30 日(国庫納付)

平成 24 年 12 月 17 日(地方公共団体出資及び民間出資に係る払戻し)

### 8. 減資額

政府出資金 668,530,943 円

地方公共団体出資金 36,416,504 円

民間出資金 304,802 円

民間出資に係る不要財産の払戻しのうち、残り 146,560 円については、払戻しが行われていないため、6. ～8. の記載をしておりません。

## **VIII. 重要な債務負担行為**

翌年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は以下の通りであります。

放射光共用施設整備費	194,978,000 円
------------	---------------

## **IX. 重要な後発事象**

該当無し

## **X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報**

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成 24 年1月 20 日閣議決定)に基づき、研究開発の特性に応じた制度が構築されることに併せて、独立行政法人物質・材料研究機構、独立行政法人防災科学技術研究所、独立行政法人科学技術振興機構及び独立行政法人海洋研究開発機構と統合されることとなっておりますが、「平成 25 年度予算編成の基本方針」(平成 25 年1月 24 日閣議決定)において、当面凍結し、引き続き検討することとなっております。



# 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	11,649,945,962	2,692,619,561	70,532,685	14,272,032,838	3,650,895,085	800,076,278	1,581,606	0	0	10,619,556,147	
	構築物	1,079,712,189	72,602,722	6,778,800	1,145,536,111	436,319,312	68,737,796	0	0	0	709,216,799	
	機械装置	45,916,469,763	10,137,706,044	746,116,743	55,308,059,064	35,756,474,701	6,371,481,073	1	0	0	19,551,584,362	
	車両運搬具	11,407,497	0	0	11,407,497	7,822,408	1,729,374	0	0	0	3,585,089	
	工具器具備	44,975,291,751	73,578,675,817	1,953,599,087	116,600,368,481	43,882,537,000	16,041,637,956	3,043,273	0	3,043,273	72,714,788,208	
	計	103,632,827,162	86,481,604,144	2,777,027,315	187,337,403,991	83,734,048,506	23,283,662,477	4,624,880	0	3,043,274	103,598,730,605	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	178,132,888,855	207,440,299	31,336,348	178,308,992,806	56,432,899,809	7,020,166,715	230,740,582	0	0	121,645,352,415	
	構築物	9,535,760,295	60,557,562	0	9,596,317,857	4,771,977,828	443,675,677	0	0	0	4,824,340,029	
	機械装置	86,348,580,257	74,760,000	1,250,953,716	85,172,386,541	61,884,483,103	7,952,512,019	35,311,839	0	0	23,252,591,599	
	車両運搬具	6,702,634	0	0	6,702,634	6,699,753	2,981	0	0	0	2,881	
	工具器具備	10,495,016,012	139,458,184	502,778,372	10,131,695,824	9,203,555,809	556,275,339	0	0	0	928,140,015	
	計	284,518,948,053	482,216,045	1,785,068,436	283,216,095,662	132,299,616,302	15,972,632,731	266,052,421	0	0	150,650,426,939	
非償却資産	土地	54,631,065,235	0	0	54,631,065,235	-	-	0	0	0	54,631,065,235	
	図書	791,636,795	3,497,190	17,566	795,116,419	-	-	0	0	0	795,116,419	
	建設仮勘定	65,165,643,692	8,422,242,896	70,483,168,000	3,104,718,588	-	-	0	0	0	3,104,718,588	
	その他の有形固定資産	27,150,000	0	0	27,150,000	-	-	0	0	0	27,150,000	
	計	120,615,495,722	8,425,740,086	70,483,185,566	58,558,050,242	-	-	0	0	0	58,558,050,242	
有形固定資産合計	建物	189,782,834,817	2,900,059,860	101,869,033	192,581,025,644	60,083,794,894	7,820,242,993	232,322,188	0	0	132,264,908,562	
	構築物	10,615,472,484	133,160,284	6,778,800	10,741,853,968	5,208,297,140	512,413,473	0	0	0	5,533,556,828	
	機械装置	132,265,050,020	10,212,466,044	1,997,070,459	140,480,445,605	97,640,957,804	14,323,993,092	35,311,840	0	1	42,804,175,961	
	車両運搬具	18,110,131	0	0	18,110,131	14,522,161	1,732,355	0	0	0	3,587,970	
	工具器具備	55,470,307,763	73,718,134,001	2,456,377,459	126,732,064,305	53,086,092,809	16,597,913,295	3,043,273	0	3,043,273	73,642,928,223	
	土地	54,631,065,235	0	0	54,631,065,235	-	-	0	0	0	54,631,065,235	
	図書	791,636,795	3,497,190	17,566	795,116,419	-	-	0	0	0	795,116,419	
	建設仮勘定	65,165,643,692	8,422,242,896	70,483,168,000	3,104,718,588	-	-	0	0	0	3,104,718,588	
	その他の有形固定資産	27,150,000	0	0	27,150,000	-	-	0	0	0	27,150,000	
	計	508,767,270,937	95,389,560,275	75,045,281,317	529,111,549,895	216,033,664,808	39,256,295,208	270,677,301	0	3,043,274	312,807,207,786	
無形固定資産(償却費損益内)	特許権等	728,383,085	198,046,129	93,354,863	833,074,351	283,844,037	101,483,153	0	0	0	549,230,314	
	水道等施設利用権	12,996,624	0	0	12,996,624	3,300,439	866,327	0	0	0	9,696,185	
	ソフトウェア	396,031,424	512,046,842	102,226,212	805,852,054	171,013,629	87,704,872	0	0	0	634,838,425	
	計	1,137,411,133	710,092,971	195,581,075	1,651,923,029	458,158,105	190,054,352	0	0	0	1,193,764,924	
無形固定資産(償却費損益外)	特許権等	283,512,513	1,456,181	51,491,310	233,477,384	182,141,913	17,880,779	0	0	0	51,335,471	
	水道等施設利用権	24,186,378	0	0	24,186,378	20,886,818	2,230,635	0	0	0	3,299,560	
	計	307,698,891	1,456,181	51,491,310	257,663,762	203,028,731	20,111,414	0	0	0	54,635,031	
非償却資産	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	6,028,000	0	0	1,109,000	
	工業所有権仮勘定	921,061,920	244,776,238	338,012,126	827,826,032	-	-	0	0	0	827,826,032	
	計	928,198,920	244,776,238	338,012,126	834,963,032	-	-	6,028,000	0	0	828,935,032	
無形固定資産合計	特許権等	1,011,895,598	199,502,310	144,846,173	1,066,551,735	465,985,950	119,363,932	0	0	0	600,565,785	
	水道等施設利用権	37,183,002	0	0	37,183,002	24,187,257	3,096,962	0	0	0	12,995,745	
	ソフトウェア	396,031,424	512,046,842	102,226,212	805,852,054	171,013,629	87,704,872	0	0	0	634,838,425	
	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	6,028,000	0	0	1,109,000	
	工業所有権仮勘定	921,061,920	244,776,238	338,012,126	827,826,032	-	-	0	0	0	827,826,032	
	計	2,373,308,944	956,325,390	585,084,511	2,744,549,823	661,186,836	210,165,766	6,028,000	0	0	2,077,334,987	
投資その他の資産	敷金	27,592,850	3,639,363	3,772,500	27,459,713	-	-	-	-	-	27,459,713	
	その他の資産	204,658	2,899,784	417,004	2,687,438	-	-	-	-	-	2,687,438	
	計	27,797,508	6,539,147	4,189,504	30,147,151	-	-	-	-	-	30,147,151	

(注)1.機械装置勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、南地区コーンプレーションシステム(521,386,955円)であります。  
 2.工具器具備勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、スーパーコンピュータ「京」本体(66,374,829,500円)であります。  
 3.建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、分子動力学計算機(695,081,532円)であります。

## 2. たな卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	174,556,893	171,203,864	0	165,369,336	0	180,391,421	
計	174,556,893	171,203,864	0	165,369,336	0	180,391,421	

## 3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売 掛 金	160,564,628	22,050,946	182,615,574	202,565	△ 83,176	119,389	
一 般 債 権	160,564,628	22,050,946	182,615,574	202,565	△ 83,176	119,389	(注)
貸 倒 懸 念 債 権	0	0	0	0	0	0	
破 産 更 生 債 権 等	0	0	0	0	0	0	
計	160,564,628	22,050,946	182,615,574	202,565	△ 83,176	119,389	

(注)貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	252,457,702,422	0	0	252,457,702,422	
地 方 公 共 団 体 出 資 金	12,763,216,345	0	36,416,504	12,726,799,841	不要財産に係る出資金払戻しに伴う資本金の減少
民 間 出 資 金	158,192,789	0	304,802	157,887,987	不要財産に係る出資金払戻しに伴う資本金の減少
計	265,379,111,556	0	36,721,306	265,342,390,250	
資 本 剰 余 金					
資 本 剰 余 金					
施 設 費	84,893,276,593	381,921,445	14,566,179	85,260,631,859	固定資産(土地・建物等)の取得並びに独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却
運 営 費 交 付 金	149,439,112	3,489,336	1,606	152,926,842	圖書の取得並びに除却
現 物 寄 附 他	34,828,029	0	0	34,828,029	
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金	25,084,000	0	0	25,084,000	
目 的 積 立 金	22,131,539	100,294,600	0	122,426,139	目的積立金による固定資産取得
損 益 外 除 却 差 額 相 当 額	△ 9,343,769,264	0	1,823,485,221	△ 11,167,254,485	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却
計	75,780,990,009	485,705,381	1,838,053,006	74,428,642,384	
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	118,321,560,494	15,992,744,145	1,811,659,606	132,502,645,033	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の減価償却及び除却
損 益 外 減 損 損 失 累 計 額	272,258,229	0	177,808	272,080,421	固定資産の減損に係る独法会計基準第6(2)に定める減損額の減少
差引計	△ 42,812,828,714	△ 15,507,038,764	26,215,592	△ 58,346,083,070	

## 5. 積立金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金	827,330,645	0	109,079,761	718,250,884	当期減少額 6. 目的積立金等の取崩しの明細を参照
通 則 法 第 4 4 条 第 3 項 積 立 金 (知的財産管理・技術移転等積立金：目的積立金)	82,857,840	18,086,177	100,944,017	0	当期増加額 前年度の利益処分金額のうち、目的積立金として主務大臣より承認を受けた額 当期減少額 6. 目的積立金等の取崩しの明細を参照
通 則 法 第 4 4 条 第 1 項 積 立 金	3,230,996,001	450,169,139	0	3,681,165,140	当期増加額 前年度の利益処分金額

## 6. 目的積立金の取崩しの明細

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	109,079,761	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し等
	目的積立金(知的財産管理・技術移転等積立金)	649,417	知的財産管理・技術移転等にかかる費用の発生による
	計	109,729,178	
その他	目的積立金(知的財産管理・技術移転等積立金)	100,294,600	固定資産の取得による

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返運営費交付金		
20年度	5,865,118	-	5,865,118	0	0	0	5,865,118	0
21年度	22,847,499	-	22,847,499	0	0	0	22,847,499	0
22年度	167,817,576	-	37,737,834	130,079,742	0	0	167,817,576	0
23年度	6,574,683,468	-	3,400,598,262	3,162,964,601	0	11,120,605	6,574,683,468	0
24年度	-	57,511,680,000	48,591,072,064	8,819,270,310	3,489,336	97,848,290	57,511,680,000	0
合計	6,771,213,661	57,511,680,000	52,058,120,777	12,112,314,653	3,489,336	108,968,895	64,282,893,661	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①20年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	計	0 —(業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	計	0 —(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	計	0 繰越予算無し
会計基準第81第3項による振替額	5,865,118	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	5,865,118	

②21年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	計	0 —(業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	計	0 —(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	計	0 繰越予算無し
会計基準第81第3項による振替額	22,847,499	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	22,847,499	

③22年度交付分

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	計	0 —(業務達成基準を採用した業務は無い)	
期間進行基準による振替額	計	0 —(期間進行基準を採用した業務は無い)	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	36,562,034	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用等の額 36,562,034 (研究費 36,562,034) イ) 固定資産の取得額 130,079,742 (建物 96,798,020、工具器具備品 33,281,722) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 36,562,034 + 資産取得 130,079,742 = 166,641,776
	資産見返運営費交付金	130,079,742	
	資本剰余金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
計	166,641,776		
会計基準第81第3項による振替額	1,175,800	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合計	167,817,576		

④23年度交付分

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	計	0 —(業務達成基準を採用した業務は無い)	
期間進行基準による振替額	計	0 —(期間進行基準を採用した業務は無い)	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,385,199,218	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用等の額 3,385,199,218 (研究費 2,754,778,858、一般管理費 627,711,360、その他の経費等 2,709,000) ウ) 固定資産の取得額 3,174,085,206 (機械装置 1,664,583,293、建物 882,991,043、 工具器具備品 503,959,283、その他 122,551,587) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 3,385,199,218 + 資産取得 3,174,085,206 = 6,559,284,424
	資産見返運営費交付金	3,162,964,601	
	資本剰余金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	11,120,605	
計	6,559,284,424		
会計基準第81第3項による振替額	15,399,044	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合計	6,574,683,468		

⑤24年度交付分

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	計 0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	計 0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	47,527,286,717
	資産見返運営費交付金	8,819,270,310
	資本剰余金	3,489,336
	建設仮勘定見返運営費交付金	97,848,290
	計	56,447,894,653
会計基準第81第3項による振替額	1,063,785,347	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	57,511,680,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資本剰余金	施設費収益	そ の 他	
科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	421,835,315	0	353,779,921	68,055,394	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金(放射光共用施設費)	269,992,030	238,210,000	28,141,524	3,640,506	0	
計	691,827,345	238,210,000	381,921,445	71,695,900	0	

8-2 補助金の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資本剰余金	施設費収益	長期預り金	収益計上		
設備整備費補助金	5,932,500	0	5,932,500	0	0	0		
特定先端大型研究施設運営費等補助金(高性能汎用計算機システム研究開発費他)	13,947,845,055	0	4,728,455,815	0	0	9,219,389,240		
特定先端大型研究施設運営費等補助金(放射光共用施設維持管理運転費)	12,075,369,470	247,270,800	3,634,800,532	0	0	8,193,298,138		
科学研究費補助金	408,634,283	0	0	0	0	408,634,283		
研究開発施設共用等促進費補助金	706,760,025	0	239,272,170	0	0	467,487,855		
科学技術総合推進費補助金	131,042,963	0	17,181,807	0	0	113,861,156		
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	481,721,139	0	96,702,802	0	0	385,018,337		
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	50,000,000	0	37,234,550	0	0	12,765,450		
計	27,807,305,435	247,270,800	8,759,580,176	0	0	18,800,454,459		

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	112,147	8	8,824	1
職員	(17,416,476) 5,301,134	(3,177) 597	567,471	122
合計	(17,416,476) 5,413,281	(3,177) 605	576,296	123

- (1) 支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。  
 (2) 給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。  
 (3) 各欄上段の( )は、それぞれ任期制職員給与及び支給対象人員数を表示しております。

10. 開示すべきセグメント情報

	研究事業	バイオリソース 関連事業	成果普及事業	特定先端大型研究 施設共用促進事業	計	法人共通	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>							
事業費用							
研究費	54,426,388,453	3,788,360,331	831,465,089	30,304,512,095	89,350,725,968	8,427,738,710	97,778,464,678
人件費	20,002,407,361	1,224,234,027	253,664,049	1,124,546,233	22,604,851,670	2,857,989,637	25,462,841,307
減価償却費	10,287,198,519	406,048,548	133,926,339	12,172,468,229	22,999,641,635	451,945,131	23,451,586,766
その他研究費	24,136,782,573	2,158,077,756	443,874,701	17,007,497,633	43,746,232,663	5,117,803,942	48,864,036,605
一般管理費	391,658,329	112,209,423	54,213	179,144	504,101,109	4,330,186,426	4,834,287,535
その他	36,536,490	258,412	132,735,261	10,745,162	180,275,325	3,086,071	183,361,396
計	54,854,583,272	3,900,828,166	964,254,563	30,315,436,401	90,035,102,402	12,761,011,207	102,796,113,609
事業収益							
運営費交付金収益	35,148,065,100	3,179,620,645	603,239,708	103,032,252	39,033,957,705	13,024,163,072	52,058,120,777
政府受託研究収入	3,490,597,732	0	0	77,024,288	3,567,622,020	366,499,707	3,934,121,727
研究補助金収益	1,486,240,513	15,079,733	0	17,293,241,593	18,794,561,839	5,892,620	18,800,454,459
その他収益	14,988,257,049	686,251,983	305,128,920	12,807,160,897	28,786,798,849	492,705,672	29,279,504,521
計	55,113,160,394	3,880,952,361	908,368,628	30,280,459,030	90,182,940,413	13,889,261,071	104,072,201,484
事業損益	258,577,122	△ 19,875,805	△ 55,885,935	△ 34,977,371	147,838,011	1,128,249,864	1,276,087,875
<b>II 総資産</b>							
流動資産	211,715,807	15,712,786	5,563,642	160,358,690	393,350,925	20,040,165,069	20,433,515,994
建物	75,262,324,320	8,509,012,211	500,254,301	46,298,936,822	130,570,527,654	1,694,380,908	132,264,908,562
土地	0	0	0	0	0	54,631,065,235	54,631,065,235
工具器具備品	10,643,518,707	474,401,249	41,489,165	61,739,318,204	72,898,727,325	744,200,898	73,642,928,223
その他固定資産	24,055,809,680	606,908,844	1,476,997,099	26,241,157,735	52,380,873,358	1,994,914,546	54,375,787,904
計	110,173,368,514	9,606,035,090	2,024,304,207	134,439,771,451	256,243,479,262	79,104,726,656	335,348,205,918

(1) 各区分の事業内容

- 【研究事業】 科学技術(人文科学のみにかかるものを除く)に関する試験及び研究等の事業(バイオリソース関連事業及び特定先端大型研究施設共用促進事業に係るものを除く)  
 【バイオリソース関連事業】 バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存及び提供、並びに維持・保存及び利用のために必須な技術開発事業  
 【成果普及事業】 研究成果の普及及び活用促進事業  
 【特定先端大型研究施設共用促進事業】 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する事業

(2) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

(3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(4) 各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、損益外減損損失相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与見積額

	損益外減価償却相当額	損益外除売却差額相当額	損益外減損損失相当額	引当外退職給付増加見積額	引当外賞与見積額
研究事業	5,802,655,586	9,891,743	3,043,274	965,243,883	△ 26,504,003
バイオリソース関連事業	549,225,049	38	0	60,172,299	△ 1,652,232
成果普及事業	33,543,094	13,684,670	0	10,726,828	△ 294,541
特定先端大型研究施設共用促進事業	9,483,661,970	304,919	0	52,846,852	△ 1,451,087
法人共通	123,658,446	2,334,222	0	190,345,046	△ 5,226,561
合計	15,992,744,145	26,215,592	3,043,274	1,279,334,908	△ 35,128,424

(5) 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額109,079,761円及び目的積立金取崩額649,417円が計上されております。

11. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1) 現金及び預金

区分	期末残高
現金	0
普通預金	11,910,467,706
定期預金	8,000,000,000
計	19,910,467,706

(2) 買掛金

相手先	金額	摘要
富士通(株)	525,668,660	スーパーコンピュータ「京」の保守 他
(株)株式会社NTTデータ・アイ	370,377,000	財務会計システムの構築業務 他
関西電力(株)	239,369,878	電気料金 他
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	236,730,375	平成24年度仁科加速器研究センター-RIBF棟コージェネレーション定期点検業務 他
東京電力(株)	221,611,693	電気料金 他
その他	3,314,961,094	
計	4,908,718,700	

(3) 未払金

相手先	金額	摘要
富士通(株)	996,763,740	スーパーコンピュータ「京」のシステムソフトウェアの機能強化 他
三菱電機特機システム(株)	595,337,400	SACLA用光ファイバー光路長制御装置の製作・設置 他
日立金属アドメット(株)	541,275,000	SACLA-BL3高度化用アンジュレータ 他
(株)竹中工務店	429,730,350	レーザー研究棟電気・機械設備更新及び共用部改修等工事 他
住友重機械工業(株)	407,729,700	稀少RIリング製作及び組立 他
その他	6,333,242,591	
計	9,304,078,781	

12. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	理研との関係	役員の氏名 (平成25年3月31日現在、*は非常勤)
(公財)高輝度光科学研究センター	我が国内外に広く開かれた研究機関として、高輝度放射光をはじめとする量子ビームの技術及びその利用に係る科学技術(以下「量子ビーム科学」という。)に関する研究開発を行うとともに、大型放射光施設「SPRING-8」などの先端の研究施設等(以下「先端研究施設等」という。)を管理運営し、その利用を促進すること等により、当該分野に関する科学技術の発展と産業の振興を図り、もって人類の持続的発展及び福祉の増進に寄与することを目的とする。  1)量子ビーム科学に関する研究開発及び調査研究 2)先端研究施設等の管理運営及び我が国内外の研究者等への供用 3)先端研究施設等の利用に関する技術支援  他	関連公益法人	理事長 白川 哲久 専務理事 熊谷 教孝 常務理事 藤田 浩、野田 健治、山川 晃  他非常勤 5名  監事 * 板山 和彦、* 北村 新三

取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産 ※詳細は(4)へ	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(公財)高輝度光科学研究センター	9,498,125,095	2,794,220,942	6,703,904,153	5,952,855,001	5,948,573,340	4,281,661

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当研究所からの収入 (うち、上段:競争契約等 下段:随意契約)	割合
				科目	金額			
(公財)高輝度光科学研究センター	0	0	0	売掛金 未収金 買掛金 未払金 未払費用	16,493,000 40,791,573 326,200 45,525,700 12,284,652	5,934,845,250	4,049,801,126 (4,049,801,126) (0)	68.24% (100.00%) (0.00%)

(注1) 上記法人に対する債務保証はありません。

(注2) 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(4) 関連公益法人の正味財産について  
 (公財) 高輝度光科学研究センター

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金 等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補助金 等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
6,003,806,368	1,421,596,240	4,582,210,128	6,145,930,269	5,808,637,515	337,254,670	38,084	△ 142,123,901	846,028,054	703,904,153	92,913,046	0	92,913,046	92,913,046	0	6,000,000,000	6,000,000,000	6,703,904,153

(注)「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。